

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 所 芳正 (TEL) 03-5530-5522
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	55,501	△1.3	△402	—	△242	—	473	△44.7
25年12月期	56,230	3.1	843	△28.7	1,004	△23.8	856	33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	25.53	—	1.3	△0.5	△0.7
25年12月期	46.19	—	2.5	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	46,710	34,665	74.2	1,870.19
25年12月期	47,657	36,250	76.1	1,955.71

(参考) 自己資本 26年12月期 34,665百万円 25年12月期 36,250百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	763	4,066	△742	11,519
25年12月期	528	324	△741	7,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	86.6	2.1
26年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	156.7	2.1
27年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

現在、4月以降の経営方針の見直しを行っております。平成27年12月期の業績予想につきましては、新しい経営方針に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	19,400,000 株	25年12月期	19,400,000 株
26年12月期	864,434 株	25年12月期	864,414 株
26年12月期	18,535,567 株	25年12月期	18,535,586 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度は、個人消費においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の発生とその反動減の長期化が見られましたが、景気全体としては緩やかな回復基調にありました。

このような環境のもと、当社ではブランドイメージ再構築をはじめ営業・マーケティング戦略の見直しに取り組みました。

上期におきましては、耐久消費財としての家具・インテリアに対する価値観の醸成や、店舗内を見せることによる来店に対する心理的障壁の軽減を企図したものなど新たなテレビCMを展開。消費者とのコミュニケーションにおいて重要なウェブサイトでは、インテリア相談のための来店予約を促すオンラインツーフラインも開始しました。

下期においては、消費増税後の消費マインドの低下を考慮しつつ、イメージ訴求と販売促進の両側面に注力した広告活動、販売促進と連動した売り場づくり、より魅力的な商品構成の実現に向けた在庫調整や為替動向を念頭とした価格調整を含む商品政策の見直し、業務全般の効率化を企図した組織改編など、様々な見直しを図りました。

以上の結果、売上高は555億1百万円(前期比1.3%減)となりました。主な内訳は、店舗売上が542億13百万円(前期比1.9%減)、コントラクト売上は12億23百万円(前期比39.8%増)となりました。売上総利益は、305億98百万円(前期比1.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は、310億円(前期比2.6%増)、営業損失は4億2百万円(前期は8億43百万円の利益)、経常損失は2億42百万円(前期は10億4百万円の利益)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の特別利益21億49百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額や減損損失など特別損失9億54百万円の計上により、4億73百万円(前期比44.7%減)となりました。

②次期の見通し

平成27年12月期におきましては、当社の得意分野である新築需要に加え重要性を増している買い替え需要取り込みも念頭に、幅広い年齢層を意識した広告活動・商品開発・販売諸施策に取り組んでまいります。また、インフラ面では、物流再編・店舗網構築に向けた取り組みを推進してまいります。

現在、4月以降の経営方針の見直しを行っております。平成27年12月期の業績予想につきましては、新しい経営方針に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は467億10百万円となり、前事業年度末と比較して9億46百万円(2.0%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加40億88百万円、売掛金の減少7億16百万円、商品の増加2億7百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の減少46億13百万円、差入保証金の減少1億7百万円によるものです。

当事業年度末における負債は120億45百万円となり、前事業年度末と比較して6億38百万円(5.6%)の増加となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の増加3億87百万円、未払法人税等の増加4億71百万円によるものです。また、固定負債につきましては、厚生年金基金解散損失引当金の増加5億7百万円、繰延税金負債の減少9億10百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は346億65百万円となり、前事業年度末と比較して15億85百万円(4.4%)の減少となりました。

主な増減は、当期純利益による利益剰余金の増加4億73百万円、配当による利益剰余金の減少7億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億17百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.9ポイント減少し74.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ40億88百万円増加し、当事業年度末は115億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億63百万円(前事業年度は5億28百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額7億56百万円、たな卸資産の増加額2億14百万円、仕入債務の増加額3億35百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は40億66百万円(前事業年度は3億24百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1百万円、投資有価証券の売却による収入47億50百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億42百万円(前事業年度は7億41百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	76.1	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成26年12月末現在で71億53百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金解散によるリスク

当社の加入する東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されました。解散に伴い発生する損失に備えるため、概算見積り額5億7百万円を厚生年金基金解散損失引当金として平成26年12月期に計上しておりますが、金額の確定は同基金の清算業務終了時点の平成27年11月頃となるため最終的な当社負担金額は変動する可能性があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、幅広い価格帯とデザインの家具・インテリアの販売を通じて、日本の住環境をより豊かなものにするこ
とを経営理念としております。

長く使える耐久消費財としての家具をリーズナブルな価格で、専門家による最適なソリューション提案とともに
提供し、個人のみならず企業も含めた幅広い顧客ニーズに満足度高く対応することで、家具・インテリア業界にお
けるリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

お客様からの支持の度合を反映するものとしての売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体
の収益性を示す営業利益率を、特に重視しています。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上比率や一株
あたりの価値なども考慮しながら、これらの継続的な改善を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅新築・婚礼需要などのライフイベント時のまとめ買い需要に加え、生活環境や嗜好の変化で恒常的に発生す
る買い替え・買い足しニーズなどもバランスよく獲得できる体制を整えてまいります。

豊富な品揃え、価値に見合った安心と信頼の価格、充実したサービスからなる当社の強みである総合力をブラッ
シュアップ・再訴求し、ブランドイメージの再構築を図ります。

また、リユースなど社会的な要請に応じた新サービスの事業化にも取り組みます。

経営戦略に適した店舗網・流通システム・情報システムなどの各種インフラ整備も進めてまいります。

これらの総合的な推進により、マーケットシェアの拡大による継続的な成長の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズや為替変動などに適応した付加価値の高い「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育
成」、価格競争力を維持するための「効率化」を不断に取り組むべき第一義的な課題と考え、経営戦略の推進及びそ
のために必要となる経営体制の整備を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431,413	11,519,560
受取手形	※3 165,032	※3 125,075
売掛金	3,077,020	2,360,518
商品	14,801,988	15,009,581
前渡金	49,573	194,702
前払費用	867,099	891,494
繰延税金資産	144,027	155,641
その他	60,940	57,267
貸倒引当金	△2,020	△1,560
流動資産合計	26,595,075	30,312,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,012,365	※2 883,164
構築物（純額）	14,820	10,645
機械及び装置（純額）	3,081	2,195
車両運搬具（純額）	2,811	2,149
工具、器具及び備品（純額）	569,575	411,662
土地	※2 1,252,784	※2 1,108,327
建設仮勘定	—	426,400
有形固定資産合計	※1 2,855,438	※1 2,844,545
無形固定資産		
ソフトウェア	33,543	181,495
その他	86,999	12,843
無形固定資産合計	120,543	194,338
投資その他の資産		
投資有価証券	11,767,199	7,153,415
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	1,777	1,746
差入保証金	6,127,334	6,019,727
その他	114,540	109,124
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	18,086,252	13,359,414
固定資産合計	21,062,233	16,398,298
資産合計	47,657,309	46,710,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,429,141	1,816,634
買掛金	2,158,799	2,106,621
未払金	155,373	411,316
未払費用	1,648,565	1,756,132
未払法人税等	202,812	674,522
前受金	2,222,846	2,168,070
預り金	337,436	318,564
賞与引当金	88,058	84,849
販売促進引当金	33,909	32,311
その他	156,571	149,078
流動負債合計	8,433,515	9,518,102
固定負債		
受入保証金	※2 174,434	※2 139,991
役員退職慰労引当金	481,434	480,879
厚生年金基金解散損失引当金	—	507,106
資産除去債務	348,099	340,854
繰延税金負債	1,969,526	1,058,636
固定負債合計	2,973,494	2,527,468
負債合計	11,407,010	12,045,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,120,000	27,220,000
繰越利益剰余金	869,122	501,004
利益剰余金合計	28,259,122	27,991,004
自己株式	△800,855	△800,876
株主資本合計	32,228,737	31,960,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,021,562	2,704,412
評価・換算差額等合計	4,021,562	2,704,412
純資産合計	36,250,299	34,665,010
負債純資産合計	47,657,309	46,710,580

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	56,171,493	55,442,557
不動産賃貸収入	59,025	59,025
売上高合計	56,230,518	55,501,583
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,570,778	14,801,988
当期商品仕入高	26,467,737	25,158,282
合計	40,038,516	39,960,271
他勘定振替高	※2 99,873	※2 66,797
商品期末たな卸高	14,801,988	15,009,581
商品売上原価	※1 25,136,654	※1 24,883,892
不動産賃貸原価	24,233	19,245
売上原価合計	25,160,887	24,903,138
売上総利益	31,069,630	30,598,444
販売費及び一般管理費	※3 30,226,009	※3 31,000,819
営業利益又は営業損失 (△)	843,621	△402,375
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	100,118	97,912
保険配当金	45,545	49,608
その他	26,937	30,531
営業外収益合計	172,604	178,061
営業外費用		
保証金支払利息	2,380	1,691
固定資産除却損	1,532	770
支払手数料	384	4,959
為替差損	6,686	8,155
その他	1,175	2,243
営業外費用合計	12,159	17,821
経常利益又は経常損失 (△)	1,004,067	△242,135
特別利益		
投資有価証券売却益	206,564	2,149,704
受取和解金	310,500	—
特別利益合計	517,064	2,149,704
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	7,602
減損損失	※4 49,128	※4 440,002
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	507,106
特別損失合計	49,128	954,711
税引前当期純利益	1,472,003	952,858
法人税、住民税及び事業税	157,878	706,717
法人税等調整額	457,882	△227,164
法人税等合計	615,761	479,553
当期純利益	856,242	473,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,220,000	654,304	28,144,304
当期変動額							
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
剰余金の配当						△741,423	△741,423
当期純利益						856,242	856,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	214,818	114,818
当期末残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,120,000	869,122	28,259,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△800,855	32,113,918	685,187	685,187	32,799,105
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△741,423			△741,423
当期純利益		856,242			856,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,336,374	3,336,374	3,336,374
当期変動額合計	—	114,818	3,336,374	3,336,374	3,451,193
当期末残高	△800,855	32,228,737	4,021,562	4,021,562	36,250,299

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,120,000	869,122	28,259,122
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△741,423	△741,423
当期純利益						473,304	473,304
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△368,118	△268,118
当期末残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,220,000	501,004	27,991,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△800,855	32,228,737	4,021,562	4,021,562	36,250,299
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△741,423			△741,423
当期純利益		473,304			473,304
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,317,149	△1,317,149	△1,317,149
当期変動額合計	△20	△268,139	△1,317,149	△1,317,149	△1,585,288
当期末残高	△800,876	31,960,597	2,704,412	2,704,412	34,665,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,472,003	952,858
減価償却費	226,568	204,051
差入保証金償却額	14,649	14,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,351	△460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,555	△3,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,632	△555
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△3,644	△1,597
減損損失	49,128	440,002
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	507,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206,564	△2,149,704
固定資産除却損	1,532	770
受取利息及び受取配当金	△100,121	△97,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,674	756,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260,076	△214,134
前渡金の増減額 (△は増加)	37,695	△145,129
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,038	△14,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,492	335,315
前受金の増減額 (△は減少)	431,131	△54,776
未払費用の増減額 (△は減少)	13,471	104,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,791	△18,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,226	269,826
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,375	1,816
その他	26,188	14,628
小計	459,407	902,291
利息及び配当金の受取額	100,121	97,921
法人税等の支払額	△38,290	△236,824
法人税等の還付額	6,824	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,062	763,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,744	△501,019
無形固定資産の取得による支出	△63,794	△179,590
投資有価証券の売却による収入	602,706	4,750,998
差入保証金の差入による支出	△35,854	△354,674
差入保証金の回収による収入	1,892	377,816
受入保証金の返還による支出	△34,442	△34,442
保険積立金の解約による収入	—	12,335
その他	△5,364	△4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,397	4,066,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△741,918	△741,991
自己株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,918	△742,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,541	4,088,146
現金及び現金同等物の期首残高	7,320,872	7,431,413
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,431,413	※ 11,519,560

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間を基準とする均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積り額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,559千円は、「支払手数料」384千円、「その他」1,175千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社の加入する東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込み額を計上することといたしました。

これにより、当事業年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額507,106千円を特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	4,463,335千円	4,519,027千円

※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建 物	90,953千円	85,769千円
土 地	10,023 "	10,023 "
計	100,977千円	95,793千円

担保されている債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受入保証金	137,434千円	102,991千円

※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,822千円	8,150千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	71,585千円	42,167千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費	53,834千円	37,624千円
その他	46,039 "	29,173 "
計	99,873千円	66,797千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃	1,521,171千円	1,550,077千円
広告宣伝費	3,391,198 "	3,833,524 "
販売促進引当金繰入額	26,770 "	26,715 "
貸倒引当金繰入額	180 "	— "
賞与引当金繰入額	87,858 "	84,704 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,632 "	16,126 "
給料手当及び賞与	8,924,437 "	9,221,098 "
法定福利費	1,659,538 "	1,687,447 "
減価償却費	206,268 "	187,324 "
賃借料	8,451,321 "	8,446,275 "
支払管理費	1,896,425 "	1,880,162 "
おおよその割合		
販売費	90 %	90 %
一般管理費	10 "	10 "

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	10,375
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	38,752

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額49,128千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地10,375千円、建物等21,124千円、備品17,628千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	144,456
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	295,546

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額440,002千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地144,456千円、建物等169,685千円、備品125,860千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式	864	—	—	864
合計	864	—	—	864

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	741,423	40.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,423	40.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	864	0	—	864
合計	864	0	—	864

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	741,423	40.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,422	40.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	7,431,413千円	11,519,560千円
現金及び現金同等物	7,431,413千円	11,519,560千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,431,413	7,431,413	—
(2) 受取手形	165,032	165,032	—
(3) 売掛金	3,077,020	3,077,020	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,226,513	11,226,513	—
(5) 差入保証金	6,085,037	5,325,170	△ 759,866
資産計	27,985,017	27,225,150	△ 759,866
(1) 支払手形	1,429,141	1,429,141	—
(2) 買掛金	2,158,799	2,158,799	—
負債計	3,587,941	3,587,941	—

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,519,560	11,519,560	—
(2)受取手形	125,075	125,075	—
(3)売掛金	2,360,518	2,360,518	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	7,112,665	7,112,665	—
(5)差入保証金	5,991,898	5,559,947	△ 431,951
資産計	27,109,719	26,677,768	△ 431,951
(1)支払手形	1,816,634	1,816,634	—
(2)買掛金	2,106,621	2,106,621	—
負債計	3,923,256	3,923,256	—

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度末償却残高180,869千円、当事業年度末償却残高133,920千円)が含まれております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式(※1)	540,686	40,750
関係会社株式(※2)	77,000	77,000

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(※2)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,416,793	—	—	—
受取手形	165,032	—	—	—
売掛金	3,077,020	—	—	—
差入保証金	192,678	648,220	3,152,436	2,091,702
合計	10,851,524	648,220	3,152,436	2,091,702

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	11,505,199	—	—	—
受取手形	125,075	—	—	—
売掛金	2,360,518	—	—	—
差入保証金	172,728	1,602,361	3,273,887	942,921
合計	14,163,522	1,602,361	3,273,887	942,921

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,226,513	5,203,078	6,023,435
小計	11,226,513	5,203,078	6,023,435
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,226,513	5,203,078	6,023,435

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,112,665	3,101,720	4,010,945
小計	7,112,665	3,101,720	4,010,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,112,665	3,101,720	4,010,945

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	602,706	206,564	—

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,750,998	2,149,704	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
年金資産の額(千円)	82,186,760	88,834,783
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	134,404,276	138,512,343
差引額(千円)	△ 52,217,515	△ 49,677,559

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.54%(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度 8.60%(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度△19,865,886千円、当事業年度△17,754,637千円)、未償却過去勤務債務残高(前事業年度△32,351,629千円、当事業年度△31,922,922千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金(前事業年度230,598千円、当事業年度198,903千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当社の加入する東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されました。これにより、当事業年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額507,106千円を特別損失に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金への拠出額(前事業年度424,820千円、当事業年度374,324千円)を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,035千円	61,381千円
賞与引当金	33,462 "	30,206 "
未払事業所税	48,137 "	45,485 "
たな卸資産評価損	243,287 "	258,298 "
繰越欠損金	14,741 "	— "
その他	19,417 "	19,334 "
小計	388,080千円	414,706千円
評価性引当額	△ 244,053千円	△ 259,064千円
合計	144,027千円	155,641千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産償却超過額	8,269千円	10,398千円
ゴルフ会員権等評価損	63,499 "	63,541 "
土地建物等減損損失	250,753 "	350,947 "
投資有価証券評価損	148,420 "	129,066 "
役員退職慰労引当金	171,390 "	171,192 "
資産除去債務	123,923 "	121,344 "
厚生年金基金解散損失引当金	— "	180,529 "
その他	102,271 "	132,619 "
小計	868,528千円	1,159,639千円
評価性引当額	△ 825,490千円	△ 906,285千円
合計	43,038千円	253,354千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 43,038千円	△ 253,354千円
繰延税金資産(固定)の純額	—千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 2,001,873千円	△ 1,306,532千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 10,691 "	△ 5,457 "
合計	△ 2,012,564千円	△ 1,311,990千円
繰延税金資産(固定)との相殺	43,038千円	253,354千円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 1,969,526千円	△ 1,058,636千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△ 1.3 "	△ 2.0 "
評価性引当額	2.7 "	10.7 "
住民税等均等割	2.1 "	3.4 "
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.1 "	2.8 "
税額控除	— "	△ 3.0 "
その他	△ 0.0 "	△ 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	41.8%	50.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び法人税等調整額（借方）が26,330千円増加します。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～32年と見積り、割引率は1.029～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	328,766千円	348,099千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,612 "	— "
時の経過による調整額	6,720 "	7,632 "
資産除去債務の履行による減少額	— "	△ 14,877 "
期末残高	348,099千円	340,854千円

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	199,109千円	180,869千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,310 "	7,643 "
その他増減額(△は減少)	△ 22,549 "	△ 54,592 "
期末残高	180,869千円	133,920千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は28,686千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は10,375千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は33,692千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は144,456千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	726,943	708,141
	期中増減額	△ 18,802	△ 152,551
	期末残高	708,141	555,589
期末時価		1,146,821	980,578

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(8,427千円)及び減損損失(10,375千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却(8,095千円)及び減損損失(144,456千円)であります。
 3 時価の算定方法
 主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

（注） 1 土地の賃貸（平成12年6月30日から）については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

（注） 1 土地の賃貸（平成12年6月30日から）については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,955.71円	1,870.19円
1株当たり当期純利益	46.19円	25.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	856,242	473,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,242	473,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,535	18,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年7月23日及び平成27年1月28日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,237,177	2.2	1,142,768	2.1
和家具	236,526	0.4	224,305	0.4
応接	12,994,186	23.1	12,804,948	23.1
リビングボード	2,990,023	5.3	2,877,190	5.2
学習・事務	2,734,875	4.9	2,760,496	5.0
ダイニング	10,925,670	19.4	10,994,259	19.8
ジュータン・カーテン	4,874,415	8.7	4,532,144	8.2
寝具	15,014,487	26.7	14,620,081	26.3
電気・住器	1,948,321	3.5	1,983,505	3.6
単品	1,593,699	2.8	1,620,528	2.9
リトグラフ・絵画	28,943	0.1	23,841	0.0
その他	1,593,165	2.8	1,858,487	3.3
売上高	56,171,493	99.9	55,442,557	99.9
不動産賃貸収入	59,025	0.1	59,025	0.1
合計	56,230,518	100.0	55,501,583	100.0